

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	379,469	流 動 負 債	287,489
現 金 ・ 預 金	15,117	トレーディング商品	138,274
預 託 金	24,479	商品有価証券等	138,222
顧 客 分 別 金 信 託	24,400	デリバティブ取引	51
そ の 他 の 預 託 金	79	信 用 取 引 負 債	11,072
トレーディング商品	149,171	信 用 取 引 借 入 金	3,334
商品有価証券等	149,127	信用取引貸証券受入金	7,738
デリバティブ取引	43	有価証券担保借入金	46,658
約 定 見 返 勘 定	6,438	有価証券貸借取引受入金	46,658
信 用 取 引 資 産	36,541	預 り 金	22,535
信 用 取 引 貸 付 金	31,980	受 入 保 証 金	7,485
信用取引借証券担保金	4,561	有価証券等受入未了勘定	106
有価証券担保貸付金	141,522	短 期 借 入 金	52,315
借入有価証券担保金	141,522	未 払 金	3,994
立 替 金	165	未 払 法 人 税 等	1,132
短 期 差 入 保 証 金	2,308	賞 与 引 当 金	1,920
有価証券等引渡未了勘定	104	そ の 他 の 流 動 負 債	1,994
短 期 貸 付 金	150	固 定 負 債	12,962
未 収 収 益	1,242	長 期 借 入 金	6,700
繰 延 税 金 資 産	911	退 職 給 付 引 当 金	4,774
そ の 他 の 流 動 資 産	1,321	資 産 除 去 債 務	1,051
貸 倒 引 当 金	△ 4	そ の 他 の 固 定 負 債	436
固 定 資 産	9,779	特 別 法 上 の 準 備 金	800
有 形 固 定 資 産	3,128	金融商品取引責任準備金	800
建 物	2,066	負 債 合 計	301,252
器 具 備 品	961	(純 資 産 の 部)	
リ ー ス 資 産	100	株 主 資 本	87,977
無 形 固 定 資 産	289	資 本 金	5,000
ソ フ ト ウ ェ ア	113	資 本 剰 余 金	29,199
リ ー ス 資 産	15	資 本 準 備 金	29,199
そ の 他	161	利 益 剰 余 金	53,777
投 資 そ の 他 の 資 産	6,362	そ の 他 利 益 剰 余 金	53,777
投 資 有 価 証 券	750	別 途 積 立 金	10,000
長 期 差 入 保 証 金	3,630	繰 越 利 益 剰 余 金	43,777
繰 延 税 金 資 産	1,349	評 価 ・ 換 算 差 額 等	19
そ の 他	1,313	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19
貸 倒 引 当 金	△ 682	純 資 産 合 計	87,997
資 産 合 計	389,249	負 債 ・ 純 資 産 合 計	389,249

損 益 計 算 書

〔 平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益		62,741
受 入 手 数 料		31,380
委 託 手 数 料	12,480	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	398	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	12,257	
その他の受入手数料	6,243	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		30,317
金 融 収 益		1,043
金 融 費 用		1,069
純 営 業 収 益		61,671
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		48,798
取 引 関 係 費	7,880	
人 件 費	24,476	
不 動 産 関 係 費	6,652	
事 務 費	7,532	
減 価 償 却 費	544	
租 税 公 課	774	
そ の 他	936	
営 業 利 益		12,873
営 業 外 収 益		440
営 業 外 費 用		67
経 常 利 益		13,246
特 別 利 益		705
投 資 有 価 証 券 売 却 益	18	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	687	
税 引 前 当 期 純 利 益		13,952
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,666	
法 人 税 等 調 整 額	△ 350	
法 人 税 等 合 計		4,315
当 期 純 利 益		9,637

株主資本等変動計算書

〔 平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評価・換算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計			
			別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	5,000	29,199	10,000	41,140	51,140	85,340	△ 1	85,339
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△ 7,000	△ 7,000	△ 7,000		△ 7,000
当期純利益				9,637	9,637	9,637		9,637
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							20	20
事業年度中の変動額合計	—	—	—	2,637	2,637	2,637	20	2,657
当期末残高	5,000	29,199	10,000	43,777	53,777	87,977	19	87,997

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

(2) 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50 年
器 具 備 品	3～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。

岡三証券株式会社（第 14 期）

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

③ ヘッジ方針

一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

[追加情報]

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

岡三証券株式会社（第14期）

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

商品有価証券等	2,554百万円
合 計	2,554百万円

(注) 上記のほか、商品有価証券等を即時決済取引等の担保として 66,600百万円を差入れています。

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,945百万円
長期借入金	200百万円
合 計	2,145百万円

2. 担保等として差入れた有価証券の時価額（上記1を除く）

(1) 信用取引貸証券	7,912百万円
(2) 信用取引借入金の本担保証券	3,310百万円
(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券	46,603百万円
(4) 差入証拠金代用有価証券 (顧客の直接預託に係るものを除く)	1,369百万円
(5) その他担保として差入れた有価証券	26,470百万円

3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 信用取引貸付金の本担保証券	30,714百万円
(2) 信用取引借証券	4,526百万円
(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券	146,305百万円
(4) 受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	18,342百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額

3,184百万円

5. 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員 3名	7百万円	金融機関よりの住宅借入金

6. 関係会社に対する債権及び債務

(1) 債 権

(単位：百万円)

区 分	短期債権	長期債権
科目名	その他の流動資産	長期差入保証金
関係会社名		
株式会社岡三証券グループ	91	1,366

岡三証券株式会社（第 14 期）

(2) 債 務

(単位：百万円)

区 分	短期債務				
	科目名	短期借入金	未払金	その他の流動負債	合 計
関係会社名					
株式会社岡三証券グループ		1,000	3,518	111	4,629

7. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金 … 金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項

8. 劣後特約付借入金

長期借入金のうち 6,000 百万円は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）第 176 条に定める劣後特約付借入金であります。

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引

関係会社への営業費用 2,596 百万円

営業取引以外の取引

関係会社からの営業外収益 81 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 100,000 株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 ー 株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(平成 28 年 6 月 6 日開催の定時株主総会において決議されたものであります。)

① 株式の種類	普通株式
② 配当金の総額	7,000 百万円
③ 1 株当たり配当額	70,000 円
④ 基準日	平成 28 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	平成 28 年 6 月 7 日

岡三証券株式会社（第14期）

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(平成29年6月6日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。)

① 配当金の総額	9,000 百万円
② 1株当たり配当額	90,000 円
③ 基準日	平成29年3月31日
④ 効力発生日	平成29年6月7日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,456 百万円
賞与引当金	589 百万円
資産除去債務	323 百万円
金融商品取引責任準備金	244 百万円
未払事業税	225 百万円
貸倒引当金	209 百万円
その他	172 百万円
繰延税金資産小計	3,221 百万円
評価性引当額	△ 687 百万円
繰延税金資産合計	2,533 百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△ 168 百万円
その他	△ 104 百万円
繰延税金負債合計	△ 273 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	2,260 百万円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は金融商品取引業を営んでおり、トレーディング業務におけるトレーディングポジションを保有しているほか、顧客に対する信用取引貸付金等の信用取引資産などの金融資産を有しております。一方、事業に必要な資金の調達に伴い、短期・長期の借入金及びコールマネー等の金融負債を有しております。また、資産及び負債の総合的な管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。

当社ではこれらの金融資産、金融負債及びデリバティブ取引に関わるマーケットリスク、取引先リスク、流動性リスク並びに金利変動リスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠及び資金繰り状況等の適切な管理に努めております。

岡三証券株式会社（第14期）

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	15,117	15,117	—
(2) 預託金	24,479	24,479	—
(3) 商品有価証券等及び投資有価証券			
売買目的有価証券	149,127	149,127	—
その他有価証券	92	92	—
(4) 約定見返勘定	6,438	6,438	—
(5) 信用取引資産	36,541	36,541	—
(6) 有価証券担保貸付金	141,522	141,522	—
(7) 短期差入保証金	2,308	2,308	—
資産計	375,628	375,628	—
(8) 商品有価証券等			
売買目的有価証券	138,222	138,222	—
(9) 信用取引負債	11,072	11,072	—
(10) 有価証券担保借入金	46,658	46,658	—
(11) 預り金	22,535	22,535	—
(12) 受入保証金	7,485	7,485	—
(13) 短期借入金	52,315	52,315	—
(14) 未払金	3,994	3,994	—
(15) 長期借入金	6,700	6,823	123
負債計	288,984	289,107	123
(16) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	(7)	(7)	—
デリバティブ取引計(*)	(7)	(7)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(4) 約定見返勘定、(5) 信用取引資産、(6) 有価証券担保貸付金、(7) 短期差入保証金、(9) 信用取引負債、(10) 有価証券担保借入金、(11) 預り金、(12) 受入保証金、(13) 短期借入金、(14) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期借入金に計上されている一年以上以内返済予定の長期借入金については、長期借入金と同様の方法により時価を算定しております。(下記(15)参照)

(3) 商品有価証券等及び投資有価証券、(8) 商品有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価額等によっております。

(15) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によ

岡三証券株式会社（第14期）

っております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。（下記(16)参照）

(16) デリバティブ取引

これらの時価については、取引の対象物の種類ごとに以下の方法によっております。

- 株式 …… 取引所が定める清算値段、又は原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として算定した価格
- 債券 …… 取引所が定める清算値段
- 通貨 …… 取引所が定める清算価格、又は先物相場
- 金利 …… 取引先金融機関等から提示された価格等
- 商品 …… 取引所における最終価格

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(15)参照）

(注2) 非上場株式及び投資事業有限責任組合等（貸借対照表計上額 658 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 商品有価証券等及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

岡三証券株式会社（第14期）

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 岡三証券グループ	被所有 直接100%	資金の借入	資金の借入(注) 利息の支払(注)	－ 5	短期借入金 その他の流動負債	1,000 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市場金利をもとに利率を決定しており、担保は供していません。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	岡三情報システム株式会社	なし	事務の委託	事務委託費の支払(注1)	6,820	その他の流動負債	558
親会社の子会社	岡三オンライン証券株式会社	なし	信用取引における貸付等	信用取引貸付金の貸付(注2) 利息の受取(注2) 利息の支払(注2) 品借料の支払(注2) 信用取引貸証券受入金の受入 品貸料・貸株料の受取(注2) 品貸料・貸株料の支払(注2)	1,227 116 23 55 881 109 11	信用取引貸付金 未収収益 － その他の流動負債 信用取引貸証券受入金 未収収益 －	13,372 12 － 8 5,760 11 －

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 事務委託費の支払については、岡三情報システム株式会社から提示された価格及び料率に基づき、交渉の上決定しております。なお、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 信用取引における貸付等については、市場金利等を勘案し利率等を決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 879,970円37銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 96,372円43銭 |